

四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 大隅 辰也
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	87,226	102,158	31,854	34,875	119,193
経常利益（百万円）	4,642	8,482	2,480	2,924	6,017
四半期（当期）純利益（百万円）	1,946	4,758	1,075	1,549	2,544
純資産額（百万円）	—	—	82,290	86,570	83,743
総資産額（百万円）	—	—	136,716	144,286	136,991
1株当たり純資産額（円）	—	—	724.36	759.23	735.79
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	17.64	43.14	9.75	14.05	23.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	16.33	39.93	9.02	13.00	21.35
自己資本比率（%）	—	—	58.5	58.0	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,176	7,100	—	—	20,103
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,042	△6,639	—	—	△8,651
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,470	△2,139	—	—	△2,858
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,556	13,613	15,565
従業員数（人）	—	—	1,768	1,774	1,748

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,774
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。
2. 事業のセグメント別には従業員を区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,257
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 伸び率 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	13,203	15.8
機械・輸送機産業関連分野	8,365	10.3
プラスチック・繊維産業関連分野	4,798	6.9
情報・電気電子産業関連分野	5,154	△0.7
環境・住設産業関連分野他	4,582	12.6
合計	36,105	10.3

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

4. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 伸び率 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	12,536	8.2
機械・輸送機産業関連分野	7,803	10.2
プラスチック・繊維産業関連分野	4,607	10.2
情報・電気電子産業関連分野	5,494	7.7
環境・住設産業関連分野他	4,433	13.8
合計	34,875	9.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	4,368	13.7	4,900	14.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におけるわが国経済は、円高に加え政府の景気刺激策の一部終了または縮小の影響もあり、ややスローダウンしました。

化学業界におきましても需要は回復傾向にありますが、円高に加え、原燃料価格の動向や世界経済の減速懸念など、経営環境は先行きの不透明感を増しております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、需要の回復による販売数量の増加により、348億7千5百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

利益面では、10月より商業生産を開始した衣浦工場の償却費等の固定費増加要因はありましたが、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加した結果、営業利益は25億9千3百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は29億2千4百万円(前年同期比17.9%増)、純利益は15億4千9百万円(前年同期比44.1%増)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の状況(注)は次のとおりであります。

(注)第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。対前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により順調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復で順調に売り上げを伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、旺盛な需要に加え原料価格の上昇に伴う製品価格の是正などにより大幅に売り上げを伸ばしました。また、医療機器用接着剤も新製品の上市などにより好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は125億3千6百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は14億7千1百万円(前年同月比54.1%増)となりました。

<機械・輸送機産業関連分野>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、汎用ポリウレタンフォーム原料もエコカー補助金の終了に伴い、国内向けは、やや低調な売上高となりましたが、アジアを中心とした海外への拡販により大幅に売り上げを伸ばしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用や省燃費対応エンジンオイル用の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。一方、自動車内装表皮材用ウレタンビーズは、需要減により売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は78億3百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は衣浦工場稼働による償却費等の増加により1億1千7百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤が海外への拡販などにより順調に売り上げを伸ばしました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸などの製造時に用いられる産業資材用繊維薬剤が、主に海外向けに大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46億7百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は5億9百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復による複写機等への需要の増加に伴い大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液は横ばいの売上高となりましたが、シリコンウエハ製造用薬剤は太陽電池市場の拡大に伴い、また、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂も本格的な販売開始に伴い売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億9千4百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は4億6千3百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境関連分野は、カチオンモノマーが主に海外向け拡販により好調な売上高となりましたが、カチオン系高分子凝集剤は国内市場の競争激化により低調な売上高となりました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が拡販などにより好調に推移しました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料が国内土木建築市場の需要回復が遅れる中であって、拡販により売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は44億3千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上の増加ならびに期末日休日の影響に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて72億9千5百万円増加し1,442億8千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べて28億2千7百万円増加し865億7千万円となりましたが、自己資本比率は総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し58.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し19億5千1百万円減少し、136億1千3百万円（預入期間が3か月超の定期預金2億円を含まず。）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、34億9千1百万円（前年同期は40億5千3百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加45億4千8百万円、法人税等の支払額11億4百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益28億6千7百万円、減価償却費22億4千5百万円、仕入債務の増加49億1千2百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32億2千8百万円（前年同期は42億3千7百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に28億4千5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億8千6百万円（前年同期は32億8千1百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払8億2千万円などによるものです。

(3) 対処すべき課題

事業上の課題としては、平成22年10月より商業生産を開始した衣浦工場の業績への早期寄与、財務上の課題としては、平成23年3月に償還期限をむかえる社債償還資金の調達が当面の優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億6千6百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したもの及び、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

①重要な設備の完了

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 衣浦工場	愛知県 半田市	AOA (アルキレン・オキシド・アダクツ) 製造設備	4,610	4,584	社債発行 資金	平成19年8月	平成22年10月	3,000 ^ト

②重要な設備の新設等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 社員寮	川崎市 川崎区	川崎寮建替工事	430	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成23年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～ 平成22年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動は把握しておりません。また、大量保有報告書等の写しの送付等も受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,353,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,665,000	109,665	同上
単元未満株式	普通株式 655,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,665	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業㈱	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,353,000	—	7,353,000	6.25
計	—	7,353,000	—	7,353,000	6.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	595	613	590	614	627	654	650	628	681
最低（円）	540	507	516	552	545	565	561	595	595

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	15,581
受取手形及び売掛金	※4 40,176	33,421
商品及び製品	8,216	7,495
半製品	3,336	3,166
仕掛品	170	389
原材料及び貯蔵品	3,436	3,111
繰延税金資産	1,343	1,341
その他	778	385
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	71,240	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,833	※1 13,549
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,300	※1 19,698
土地	8,538	8,548
建設仮勘定	4,855	6,389
その他（純額）	※1 1,278	※1 1,426
有形固定資産合計	50,807	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	508	494
のれん	42	171
その他	256	295
無形固定資産合計	808	960
投資その他の資産		
投資有価証券	19,790	19,949
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	644	630
その他	1,032	1,030
貸倒引当金	△42	△59
投資その他の資産合計	21,430	21,554
固定資産合計	73,046	72,127
資産合計	144,286	136,991

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 26,570	21,727
短期借入金	3,680	3,089
1年内返済予定の長期借入金	841	950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	2,707	2,530
未払法人税等	1,666	1,770
賞与引当金	775	1,607
役員賞与引当金	55	65
設備関係支払手形	※4 1,945	1,545
その他	2,964	1,946
流動負債合計	51,207	45,232
固定負債		
長期借入金	1,179	1,991
退職給付引当金	3,686	4,299
役員退職慰労引当金	722	928
その他	920	795
固定負債合計	6,508	8,015
負債合計	57,715	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	62,121	59,017
自己株式	△5,692	△5,682
株主資本合計	81,674	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,905	3,944
為替換算調整勘定	△1,831	△1,349
評価・換算差額等合計	2,074	2,595
少数株主持分	2,821	2,567
純資産合計	86,570	83,743
負債純資産合計	144,286	136,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	87,226	102,158
売上原価	69,486	80,649
売上総利益	17,739	21,508
販売費及び一般管理費	* 13,132	* 13,704
営業利益	4,606	7,804
営業外収益		
受取利息	28	36
受取配当金	270	296
持分法による投資利益	—	457
不動産賃貸料	271	266
その他	96	194
営業外収益合計	667	1,251
営業外費用		
支払利息	193	128
持分法による投資損失	163	—
不動産賃貸原価	70	68
たな卸資産廃棄損	68	54
為替差損	98	281
その他	38	40
営業外費用合計	631	572
経常利益	4,642	8,482
特別利益		
固定資産売却益	—	178
貸倒引当金戻入額	—	18
投資有価証券売却益	31	1
特別利益合計	31	197
特別損失		
固定資産除却損	155	206
固定資産売却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	445	2
貸倒引当金繰入額	2	0
過年度特許実施料	38	—
その他	—	0
特別損失合計	649	221
税金等調整前四半期純利益	4,024	8,459
法人税等	1,518	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,585
少数株主利益	559	826
四半期純利益	1,946	4,758

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,854	34,875
売上原価	25,011	27,726
売上総利益	6,842	7,149
販売費及び一般管理費	* 4,482	* 4,555
営業利益	2,359	2,593
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	122	142
持分法による投資利益	80	210
不動産賃貸料	96	88
その他	30	68
営業外収益合計	340	522
営業外費用		
支払利息	55	40
不動産賃貸原価	25	24
たな卸資産廃棄損	13	27
為替差損	109	83
その他	15	16
営業外費用合計	219	192
経常利益	2,480	2,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	18
特別損失		
固定資産除却損	58	75
投資有価証券評価損	445	—
特別損失合計	503	75
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,867
法人税等	779	985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,881
少数株主利益	142	331
四半期純利益	1,075	1,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,024	8,459
減価償却費	5,945	5,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
固定資産除却損	155	206
のれん償却額	128	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263	△613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
受取利息及び受取配当金	△299	△332
支払利息	193	128
持分法による投資損益 (△は益)	163	△457
固定資産売却損益 (△は益)	8	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	445	2
その他の営業外損益 (△は益)	△122	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,903	△6,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	△1,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,580	5,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	111
その他の負債の増減額 (△は減少)	785	553
小計	15,766	9,359
利息及び配当金の受取額	350	598
利息の支払額	△203	△129
その他	144	218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	119	△2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,176	7,100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,015	△200
定期預金の払戻による収入	—	15
固定資産の取得による支出	△7,011	△6,318
固定資産の売却による収入	7	160
投資有価証券の取得による支出	△35	△8
投資有価証券の売却による収入	67	3
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	57	1
その他	△110	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△106	849
長期借入金の返済による支出	△891	△891
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,208	△1,646
少数株主への配当金の支払額	△259	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,524	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,556	※ 13,613

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,203百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に関する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (114千米ドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関借入に伴う債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">339百万円 (4,166千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4 第3四半期会計期間末日満期手形等の会計処理 第3四半期会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期分が第3四半期会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">112百万円</td> <td style="width: 20%;">支払手形</td> <td style="width: 20%;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,270百万円</td> <td>買掛金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>設備関係 支払手形</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	サンライズ・ケミカルLLC	9百万円 (114千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	339百万円 (4,166千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円	受取手形	112百万円	支払手形	45百万円	売掛金	3,270百万円	買掛金	4,077百万円			設備関係 支払手形	36百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,602百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に関する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (111千米ドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関借入に伴う債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">465百万円 (5,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円
サンライズ・ケミカルLLC	9百万円 (114千米ドル)																																
サンライズ・ケミカルLLC	339百万円 (4,166千米ドル)																																
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																
借入実行残高	— 〃																																
差引額	7,000百万円																																
受取手形	112百万円	支払手形	45百万円																														
売掛金	3,270百万円	買掛金	4,077百万円																														
		設備関係 支払手形	36百万円																														
サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)																																
サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)																																
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																
借入実行残高	— 〃																																
差引額	7,000百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費・保管料 3,422 百万円	運送費・保管料 3,762 百万円
給与・報酬 2,040 "	給与・報酬 2,078 "
役員賞与繰入額 36 "	役員賞与繰入額 55 "
従業員賞与 684 "	従業員賞与 713 "
退職給付費用 217 "	退職給付費用 221 "
福利厚生費 597 "	福利厚生費 597 "
減価償却費 220 "	減価償却費 197 "
研究開発費 3,747 "	研究開発費 3,682 "

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費・保管料 1,255 百万円	運送費・保管料 1,286 百万円
給与・報酬 661 "	給与・報酬 698 "
役員賞与繰入額 12 "	役員賞与繰入額 18 "
従業員賞与 227 "	従業員賞与 230 "
退職給付費用 72 "	退職給付費用 67 "
福利厚生費 193 "	福利厚生費 209 "
減価償却費 74 "	減価償却費 67 "
研究開発費 1,239 "	研究開発費 1,166 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,571 百万円	現金及び預金勘定 13,813 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 2,015$ "	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 200$ "
現金及び現金同等物 <u>11,556 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,613 百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 117,673千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,365千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,755	983	2,724	391	31,854	—	31,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,143	0	156	—	1,299	△1,299	—
計	28,898	983	2,880	391	33,154	△1,299	31,854
営業利益(又は営業損失)	1,931	△65	400	18	2,284	74	2,359

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,538	2,525	7,216	947	87,226	—	87,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,739	0	388	—	3,128	△3,128	—
計	79,277	2,525	7,604	947	90,354	△3,128	87,226
営業利益(又は営業損失)	3,933	△259	873	△21	4,526	80	4,606

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,050	(3,643)	2,493	2,358	10,902
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	31,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	(11.4)	7.8	7.4	34.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,086	(9,083)	7,597	6,181	29,864
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	(10.4)	8.7	7.1	34.2

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「機械・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「機械・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,676	23,048	13,622	16,644	12,166	102,158	—	102,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21	—	121	142	△142	—
計	36,676	23,048	13,644	16,644	12,287	102,300	△142	102,158
セグメント利益	3,883	618	1,568	1,588	145	7,804	—	7,804

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,536	7,803	4,607	5,494	4,433	34,875	—	34,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	37	46	△46	—
計	12,536	7,803	4,616	5,494	4,470	34,922	△46	34,875
セグメント利益	1,471	117	509	463	32	2,593	—	2,593

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.23 円	1株当たり純資産額	735.79 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.64 円	1株当たり四半期純利益金額	43.14 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.33 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	39.93 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,946	4,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,946	4,758
期中平均株式数(千株)	110,333	110,319
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.75 円	1株当たり四半期純利益金額	14.05 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9.02 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13.00 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,075	1,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,075	1,549
期中平均株式数(千株)	110,329	110,316
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 家永 昌明は、当社の第87期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。